

報告書の構成検討のためのメモ

2017年8月

(公財) 日本都市センター研究室

◇全体的な方針

・ モビリティ研究会の成果をどのようなメッセージとして発信するか？【独自性・新規性】

- 「2017年度現在で最新の事例集」という資料的価値
 - ◇ いずれも事例も公共交通の存続の危機から再生したという共通点
- 新たな計画技術の位置づけ(ビッグ・オープンデータ、移動体、ICカード)
- 自治体の公共交通政策に係る財政負担の実態と今後のあり方

・ 主な読者層

- 報告書の主な配布先は都市自治体の企画・政策部門と都市計画・交通担当課の職員
- 土木計画学・都市計画の専門家にも役に立つ本にできれば

・ 執筆分担の基本的な考え方

委員の皆様には、研究会にて話題提供いただいた内容を中心に、1~2章分の執筆をご担当いただく

- 分量目安：10,000~12,000字/章
- 主要な論点以外の各論についてはコラム的な位置づけで掲載することも検討

・ 部・章の構成について

- ① 理論編(学識者)—事例編(自治体・事務局)の二部構成(参考：2014年度 地域公共交通研究会)
- ② テーマ・論点別に理論と事例、アンケート分析結果を織り交ぜた構成
→出来れば②の構成で報告書を作成したい

・ テーマ別の部・章の案

- I. 都市自治体のモビリティ政策が生み出す新たな価値
- II. 近年の公共交通を取り巻く環境の変化
- III. 公共交通機関存続の危機への対応(運営形態の転換・自治体の主体性)
- IV. 総合的なビジョン・戦略に基づく都市計画—交通政策の連携
- V. 交通計画を策定するための新たな計画技術とその実践
- VI. 継続的な公共交通政策を可能にするシステム